



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 豊田 昌洋

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松井 俊文

TEL 06-6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	491,125	0.4	26,628	7.1	27,217	1.3	18,561	4.2
27年3月期第3四半期	489,234	4.7	24,855	1.0	26,872	3.3	17,813	18.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,842百万円 (△22.3%) 27年3月期第3四半期 22,955百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	94.69	94.47
27年3月期第3四半期	91.00	90.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	578,514	257,890	41.0
27年3月期	547,642	240,154	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 237,160百万円 27年3月期 226,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
28年3月期	—	14.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.0	40,000	10.7	42,000	10.1	23,000	11.1	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 川崎化成工業(株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	198,705,057 株	27年3月期	198,705,057 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,607,988 株	27年3月期	2,845,090 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	196,028,512 株	27年3月期3Q	195,749,478 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、中国やアジア経済の減速感が強まるなかで、国内製造業の生産活動にも弱さが目立つところとなりました。また、国内の景気回復のバロメーターとも言える製造業の設備投資は、先送りする動きがみられるなど内需の盛り上がりにも精彩を欠き、国内景気の方向性が定まらない状況が続きました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、主要顧客である鉄鋼の減産影響をうけ、ガス供給数量の回復に遅れが出たものの、徹底した新規顧客開拓やガス価格適正化の取り組みを重ね、全社業績を牽引するところとなりました。医療関連事業は、新製品を投入し事業改革に注力してきた在宅医療に成果が現れるなど、5つの事業の柱の強化が着実に進捗いたしました。エネルギー関連事業は事業環境の厳しさを、各種施策を通じ増量増客に徹することで補い成長へと結びつけました。農業・食品関連事業は、全国規模の青果小売チェーンをグループに迎え、生産分野から小売まで一貫したバリューチェーン構築を推進しております。また、海水事業、物流事業をはじめとする、ねずみの集団を担う事業群も総じて堅調に推移いたしました。

一方、ケミカル関連事業は、原油価格下落に伴う市況悪化影響が想定を遥かに超え、極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,911億2千5百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は266億2千8百万円（同107.1%）、経常利益は272億1千7百万円（同101.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185億6千1百万円（同104.2%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	144,180	96.7%	10,232	112.9%
ケミカル関連事業	71,212	92.3%	273	15.8%
医療関連事業	86,961	104.1%	4,804	108.6%
エネルギー関連事業	32,814	88.8%	1,829	105.9%
農業・食品関連事業	69,995	125.0%	2,730	132.1%
その他の事業	85,961	99.3%	6,187	104.1%
(調整額)	—	—	1,159	—
合計	491,125	100.4%	27,217	101.3%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガス関連事業は、化学、造船、電子部品などにおいて堅調な生産活動が続きましたが、最大顧客である鉄鋼や、産業の裾野が広い自動車などにおいては、本格回復に遅れが見られました。こうした顧客ごとの操業度の濃淡により、産業ガス供給は想定していたほどの数量回復が望めませんでした。一方で、景気回復を牽引していた設備投資に先送りする動きが現れましたが、国内顧客の限られた設備投資機会を的確に捉え、新たな顧客獲得に努めました。

産業ガス製造コストの約6割を占める電気料金の値上がりは、燃料費調整が下落傾向にあるものの、本年度は北海道、関西での値上げ影響が続いており、引き続きガス価格の適正化に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,441億8千万円（前年同期比96.7%）、経常利益は102億3千2百万円（同112.9%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルにおいて、原油価格急落に伴い基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が低下し、さらにタール蒸留事業が、世界的な需要悪化と市況の低迷を受けたことにより想定以上に落ち込み、極めて厳しい状況となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、川崎化成工業を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は712億1千2百万円（前年同期比92.3%）、経常利益は2億7千3百万円（同15.8%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用酸素が新規病院の獲得等による増販施策により着実に数量が増加いたしました。病院設備工事は、高度医療分野に焦点を合わせた取り組みに注力いたしました。医療サービスは、受託滅菌の新規受注の獲得に努めるとともに業務の構造改革に引き続き取り組んでおります。医療機器は、新生児・小児用の人工呼吸器が伸長し堅調に推移いたしました。在宅医療は、2015年1月に投入した在宅酸素濃縮器の新製品効果によりレンタル数が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は869億6千1百万円（前年同期比104.1%）、経常利益は48億4百万円（同108.6%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスは原油価格の下落が続く、在庫評価に影響が残ったものの、工業用など大口顧客に向けては、燃料転換推進による新規大口顧客の獲得、民生用顧客に向けては、ハイブリッド給湯暖房の拡販に加えて、LPガス使用量に応じたWAONポイントの付与を開始するなどサービスの向上を図り新規顧客の獲得に努めました。灯油は、需要期に入っても高温影響が続きましたが、LPガスとの付帯販売による増客、灯油仕入調達の工夫ときめ細かな販売管理により総じて堅調に推移いたしました。このように同事業は、事業環境の変化や気候影響を特長ある施策の推進により数量増加で補うなど、変化に強い事業体質へと転換を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は328億1千4百万円（前年同期比88.8%）、経常利益は18億2千9百万円（同105.9%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産・加工事業は青果流通が南瓜、人参、大根等の出荷において好調に推移し、加工事業は原料確保による数量増加と加工生産の効率化により順調に推移いたしました。

また第2四半期連結会計期間より、青果小売業の九州屋がグループに加わったことにより、栽培から調達、加工、販売までのバリューチェーンがより充実いたしました。

一方、ハム・デリカ・冷凍食品ならびに飲料事業は、円安による為替影響や原材料のコスト上昇など、市場環境に逆風が残るなか拡販に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は699億9千5百万円（前年同期比125.0%）、経常利益は27億3千万円（同132.1%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、塩事業が、暖冬の影響により道路融雪用塩の販売が減少いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアならびにヒーター用マグネシアの販売が増加し順調に推移いたしました。

物流事業は、食品物流や農産物・飼料向けの荷扱量等が増加したことに加え、軽油値下がりによる好影響により順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は859億6千1百万円（前年同期比99.3%）、経常利益は61億8千7百万円（同104.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて308億7千1百万円増加し、5,785億1千4百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて131億3千5百万円増加し、3,206億2千3百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて177億3千5百万円増加し、2,578億9千万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,155.80円から1,209.40円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の41.3%から41.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、足元では幅広い分野で中国の過剰生産と輸出拡大の影響を受けアジアの国際価格が低迷しており、これが国内の素材産業の生産面に大きな影響を及ぼすなど、生産在庫の余剰感の解消には今しばらく時間がかかるものと思われれます。また、円安定着のなかで国内製造業においては、製造拠点の国内回帰の動きなどからも、設備投資が盛り上がることを期待しておりましたが、国内景気の方角性が定まらないなか、いまだ慎重な対応が続いております。

こうしたなか当社は、原油価格の急落が続き、足元においてもなお、依然として歯止めがかからない状況から、ケミカル関連事業、とりわけタール蒸留事業に与える影響が極めて大きなものになると予想しております。当社はケミカル関連事業が抱えるマイナス影響を最小限に抑えるため、産業、医療、エネルギー、農業・食品さらに、ねずみの集団を構成する事業群を含めて全てにわたって、新規事業の創出やM&Aによる事業拡大ならびにコストの低減など、あらゆる努力によりマイナス影響を打ち消すべく取り組んでおります。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月14日発表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、川崎化成工業㈱の株式を公開買付けにより取得し、川崎化成工業㈱を当社の連結子会社といたしました。

また、川崎化成工業㈱の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、川崎化成工業㈱は当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	25,190
受取手形及び売掛金	141,020	148,961
商品及び製品	23,214	26,153
仕掛品	6,784	8,627
原材料及び貯蔵品	9,159	11,544
その他	22,601	22,363
貸倒引当金	△1,922	△1,271
流動資産合計	225,364	241,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,064	52,021
機械装置及び運搬具（純額）	61,728	62,903
土地	55,503	62,498
その他（純額）	41,971	43,508
有形固定資産合計	208,269	220,931
無形固定資産		
のれん	13,965	15,062
その他	4,895	6,193
無形固定資産合計	18,861	21,256
投資その他の資産		
投資有価証券	68,343	67,400
その他	27,507	27,978
貸倒引当金	△703	△622
投資その他の資産合計	95,147	94,756
固定資産合計	322,277	336,944
資産合計	547,642	578,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,443	95,395
短期借入金	44,542	47,014
1年内償還予定の社債	10,019	-
未払法人税等	5,146	3,619
その他の引当金	1,576	1,343
その他	35,467	35,637
流動負債合計	188,196	183,010
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	81,676	88,372
その他の引当金	1,537	1,768
退職給付に係る負債	6,322	7,074
その他	29,756	30,398
固定負債合計	119,291	137,613
負債合計	307,488	320,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,461	33,904
利益剰余金	159,868	172,698
自己株式	△2,931	△2,719
株主資本合計	223,662	236,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,470	7,802
繰延ヘッジ損益	△207	△190
土地再評価差額金	△8,645	△8,641
為替換算調整勘定	584	697
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,344
その他の包括利益累計額合計	2,712	1,013
新株予約権	387	419
非支配株主持分	13,392	20,310
純資産合計	240,154	257,890
負債純資産合計	547,642	578,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	489,234	491,125
売上原価	397,293	390,250
売上総利益	91,941	100,875
販売費及び一般管理費	67,085	74,247
営業利益	24,855	26,628
営業外収益		
受取利息	129	119
受取配当金	845	1,030
受取賃貸料	581	753
持分法による投資利益	970	-
その他	1,658	1,435
営業外収益合計	4,186	3,339
営業外費用		
支払利息	1,104	1,050
設備賃貸費用	710	784
持分法による投資損失	-	433
その他	355	480
営業外費用合計	2,170	2,749
経常利益	26,872	27,217
特別利益		
固定資産売却益	115	123
課徴金返還額	2,911	-
受取補償金	1,228	-
負ののれん発生益	113	2,863
その他	166	151
特別利益合計	4,535	3,137
特別損失		
固定資産除売却損	535	707
環境対策引当金繰入額	1,226	-
その他	42	487
特別損失合計	1,804	1,194
税金等調整前四半期純利益	29,603	29,160
法人税等	10,058	9,449
四半期純利益	19,544	19,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,731	1,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,813	18,561

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	19,544	19,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,982	△1,595
繰延ヘッジ損益	123	△11
為替換算調整勘定	31	△56
退職給付に係る調整額	243	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△38
その他の包括利益合計	3,410	△1,868
四半期包括利益	22,955	17,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,118	16,701
非支配株主に係る四半期包括利益	1,836	1,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	149,089	77,144	83,542	36,941	55,977	86,538	489,234	—	489,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,229	51	259	1,637	553	15,390	20,121	△20,121	—
計	151,318	77,195	83,802	38,578	56,530	101,928	509,355	△20,121	489,234
セグメント利益	9,066	1,729	4,424	1,726	2,067	5,941	24,955	1,917	26,872

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	144,180	71,212	86,961	32,814	69,995	85,961	491,125	—	491,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,226	45	268	2,128	348	14,503	19,521	△19,521	—
計	146,406	71,257	87,230	34,943	70,344	100,464	510,647	△19,521	491,125
セグメント利益	10,232	273	4,804	1,829	2,730	6,187	26,057	1,159	27,217

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,863百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。